

平成 29 年度茨城県の財務書類の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成 12 年度（平成 11 年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成 21 年度（平成 20 年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成 29 年度（平成 28 年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が 1 年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）

【貸借対照表 (BS)】		【行政コスト計算書 (PL)】	
資産 2兆7,438億円	負債 2兆5,192億円	費用 8,602億円	収益 410億円
・事業用資産 7,714億円	・固定負債 2兆1,462億円	・経常費用 8,594億円	・経常収益 383億円
・インフラ資産 1兆4,268億円	・流動負債 3,730億円	・臨時損失 8億円	・臨時利益 27億円
・その他固定資産 4,326億円			
・流動資産 1,130億円			
(うち現金預金 331億円)	純資産 2,247億円		純行政コスト 8,192億円
【資金収支計算書 (CF)】		【純資産変動計算書 (NW)】	
前年度末資金残高 261億円	本年度資金収支額 28億円	前年度末純資産残高 2,072億円	本年度純資産変動額 175億円
・業務活動収支 406億円	・投資活動収支 △313億円	・純行政コスト △8,192億円	・財源(税収等・国補) 8,501億円
・財務活動収支 △65億円		・その他 △134億円	
年度末資金残高 290億円			
年度末歳計外現金残高 42億円			
年度末現金預金残高 331億円			
		年度末純資産残高 2,247億円	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

1 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	H29	H28	増減
【資産の部】	27,438	27,569	△ 131
固定資産	26,309	26,434	△ 125
有形固定資産	22,136	22,287	△ 151
事業用資産	7,714	7,945	△ 231
インフラ資産	14,268	14,184	84
物品	153	158	△ 5
無形固定資産	4	6	△ 2
投資その他の資産	4,169	4,142	27
投資及び出資金	1,547	1,562	△ 15
投資損失引当金	△ 71	△ 81	10
長期延滞債権	340	349	△ 9
長期貸付金	1,550	1,645	△ 95
基金	1,062	927	135
徴収不能引当金	△ 258	△ 259	1
流動資産	1,130	1,135	△ 5
現金預金	331	303	28
未収金	21	23	△ 2
短期貸付金	116	149	△ 33
基金	664	661	3
徴収不能引当金	△ 2	-	△ 2

科目名	H29	H28	増減
【負債の部】	25,192	25,497	△ 305
固定負債	21,462	22,626	△ 1,164
地方債	18,794	19,718	△ 924
長期未払金	6	10	△ 4
退職手当引当金	2,655	2,889	△ 234
損失補償等引当金	6	9	△ 3
流動負債	3,730	2,871	859
1年内償還予定地方債	3,496	2,637	859
未払金	-	3	△ 3
賞与等引当金	192	189	3
預り金	42	42	0
【純資産の部】	2,247	2,072	175
【負債・純資産合計】	27,438	27,569	△ 131

【ポイント】

- ・平成 29 年度における資産合計は、2 兆 7,438 億円、負債合計は 2 兆 5,192 億円、純資産は 2,247 億円となっています。
 - ・資産の内訳は、事業用資産 7,714 億円、インフラ資産 1 兆 4,268 億円、投資その他の資産 4,169 億円、流動資産 1,130 億円等となっています。
 - ・負債の内訳は、固定負債 2 兆 1,462 億円、流動負債 3,730 億円となっており、その内、県債残高は 2 兆 2,290 億円となっています。
- <前年度からの主な増減>
- ・資 産：131 億円減少（減価償却による有形固定資産の減等）
 - ・負 債：305 億円減少（退職手当引下げ等による退職手当引当金の減、地方債償還による残高の減等）

2 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29	H28	増減
経常費用(A)	8,594	8,680	△ 86
業務費用	4,899	4,990	△ 91
人件費	3,032	3,139	△ 107
物件費等	1,618	1,572	46
物件費	623	611	12
維持補修費	485	470	15
減価償却費	508	491	17
その他の業務費用	249	278	△ 29
移転費用	3,694	3,690	4
補助金等	3,508	3,505	3
その他	186	185	1

科目名	H29	H28	増減
経常収益(B)	383	382	1
使用料及び手数料	202	188	14
その他	181	193	△ 12
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,211	8,299	△ 88
臨時損失(D)	8	5	3
臨時利益(E)	27	37	△ 10
純行政コスト(C+D-E)	8,192	8,267	△ 75

【ポイント】

- ・平成 29 年度の行政コスト計算書は、経常費用が 8,594 億円、経常収益が 383 億円、差引である純経常行政コストが 8,211 億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは 8,192 億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- ・純行政コスト：75 億円減少（退職手当引下げ等による退職手当引当金繰入金等の減等）

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
前年度末純資産残高(A)	2,072
純行政コスト(△)	△ 8,192
財源	8,501
税収等	7,201
国県等補助金	1,300
本年度差額	309
資産評価差額	△ 62
無償所管換等	△ 72
本年度純資産変動額(B)	175
本年度末純資産残高(A+B)	2,247

【ポイント】

- ・平成 29 年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から 175 億円増の 2,247 億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト 8,192 億円に対し、財源については税収等が 7,201 億円、国県等補助金が 1,300 億円となっており、その他の資産評価差額等による変動が△134 億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
業務活動収支(A)	406
業務支出	8,310
業務費用支出	4,615
人件費支出	3,263
物件費等支出	1,187
その他	165
移転費用支出	3,695
補助金等	3,509
その他	186
業務収入	8,716
税収等収入	7,205
国県等補助金収入	1,129
使用料及び手数料収入	202
その他	181
臨時支出	-
臨時収入	-

科目名	H29
投資活動収支(B)	△ 313
投資活動支出	1,479
公共施設等整備費支出	497
基金積立金支出	387
貸付金支出	590
その他	5
投資活動収入	1,166
国県等補助金収入	171
基金取崩収入	249
貸付金元金回収収入	721
その他	26
財務活動収支(C)	△ 65
財務活動支出	2,631
地方債償還支出	2,631
財務活動収入	2,566
地方債発行収入	2,566

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	28
前年度末資金残高(E)	261
本年度末資金残高(D+E)(F)	290
本年度末歳計外現金残高(G)	42
本年度末現金預金残高(F+G)	331

【ポイント】

- ・平成 29 年度末の資金残高は 290 億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 406 億円、投資活動収支が△313 億円、財務活動収支が△65 億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から 28 億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成 29 年度末の現金預金残高は、331 億円となっています。